

FOCUS

躍進するインド経済、 わが国との経済関係強化に向けて

— 日印の経済協力とインドの持続的成長への取組み —

わが社の海外展開

半導体封止材用シリカのリーディングカンパニー

— マレーシアに続き、中国にも生産拠点を設立 —

株式会社 龍森



国際協力銀行





躍進するインド経済、 わが国との経済関係強化に向けて

— 日印の経済協力とインドの持続的成長への取組み —

世界の新たな巨大市場として注目されるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)。なかでも、中国と
ならぶ市場成長力を秘めているといわれるインドに対して、日本での関心が年々高まっています。

インドは、1991年の経済自由化以来、グローバル経済への参入を進め、年平均約6%の高い経済成長
を遂げています。その一方で、依然として約3億人もの貧困人口を抱え、その他、産業インフラの未整備
や環境問題など様々な課題が存在しています。

日本との関係では、1958年に日本が初めて円借款を供与した国がインドであり、今日では最大の円借
款の受取国にもなっています。また、「日印グローバル・パートナーシップ」の5周年にあたる今年、4月
の小泉首相の訪印時に、両国の経済関係の強化を含む「日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性」
に関する合意が行われました。

本特集では、躍進するインド経済、インドと日本の関係にフォーカスして、インドの持続的開発と投資
環境整備に対する国際協力銀行（JBIC）の取組みを紹介します。



台頭するインド、大きな潜在力、多くの開発課題

インドは、世界7番目の国土面積（日本の約9倍）、10億人を超える世界で2番目の人口（日本の約8倍）を有する南アジアの大国であり、インド経済は、アジアのなかで、日本、中国、韓国に次ぐ4番目の規模となっています。

1991年の経済危機を契機にインドは経済の自由化を進め、2003年の記録的な高成長8.5%を含め、年平均6%以上の経済成長を達成しています。特に注目されているのがIT関連産業。準公用語である英語の能力に優れ、欧米や国内で養成された質の高いIT技術者が豊富なインドでは、安価かつ品質の高いITソフトの開発が可能となり、ソフトウェアの輸出額は過去10年で約40倍に伸び、インド最大の輸出産業に発展しました。さらに、インドで増加を続ける中間層が自動車や家電製品等への購買意欲を高めるなかで、国内消費も好況を呈しており、インド市場の成長性とその潜在力について注目が集まっています。

内政的には、インドは「世界最大の民主主義国家」ともいわれ、州政府の力が強く、地方分権化が進ん

でいます。対外的にはグローバルパワーとしてのインドの台頭は目覚しく、対米関係の緊密化や国境を接するパキスタンや中国との関係改善を進める一方、ASEANや中国とのFTA締結交渉を開始したほか、日本等と連携して国連の安保理常任理事国入りを目指すなど全方位で活発な外交姿勢をみせています。

また、インドは、鉱物などの天然資源（鉄鉱石は世界4位）のほか、自然・文化遺産（世界遺産は26箇所世界6位）などの観光資源にも恵まれています。

一方でインドは多くの開発課題も抱えています。1日1ドル以下で生活する貧困層はインドで約3億人いる

インドの貧困と国連のミレニアム開発目標

ミレニアム開発目標 (MDGs) (抜粋)	インドの現状	インドの位置付け
貧 困 2015年までに 貧困人口半減	35%が1日1ドル以下の 絶対的貧困層	世界の貧困人口の 1/3
教 育 2015年までに全ての 児童に初等教育	初等教育就学率は83%	世界の未就学児の 1/5
乳 児 死 亡 2015年までに 1/3に削減	5歳未満の乳児千人当たり 95人死亡	世界の乳児死亡の 1/5
妊産婦 死 亡 2015年までに 1/4に削減	妊産婦10万人当たり 540人死亡	世界の妊産婦死亡の 1/4

出所:世界銀行資料 (Country Assistance Strategy/World Development Indicators 2004)

インドの安定的な経済成長のための課題

国際協力銀行 国際審査部次長

臼居 一英

眠れる巨象にもたとえられていたインドが、近年注目を集めています。

しかし、中国と比較すると、両者ともほぼ同時期に経済改革に取り組んでいるにもかかわらず、その結果には大きな開きが生じています。1980年から2003年までの平均実質GDP成長率はインドの5.7%に対し、中国は9.5%と非常に高くなっています。

この格差をまねいた要因のひとつは自由化の程度にあったと考えられます。中国が大胆な自由化を進めたのに対し、インドは閉鎖的経済をひきずったままでした。中国との違いは、産業構造にも現れています。中国は、ここ20年で農業の比率の低下と工業の比率の上昇が進み、工業が経済を牽引していったことが窺えます。インドは、農業の比率がいまだ高い上に、サービス業がGDPの半分以上を超えています。インドは、現状でも6~7%成長は達成可能と言われていますが、それも天候に左右される農業の出来如何といえます。

インドが安定した成長を目指す上では、いくつかの課題があります。第一に工業部門の成長による経済牽引を図ることが重要です。IT ソフトウェア・サービス産業は、国際収支の面から大きな貢献をしており、今後とも成長が見込まれますが、インド全体からみればシェアは小さく、雇用、所得の面からも牽引車となることは期待できないでしょう。

インフラの整備は、インドが持続的な成長を達成するために最も重要な課題のうちのひとつです。なかでも電力と交通のインフラ整備の推進が欠かせません。インフラの整備を行う上で、財政手当てが不可欠ですが、中央および地方政府はGDP比9%を超える大きな赤字を抱えています。公的国内債務も大きい。中央政府は、2003年に財政責任・予算管理法を制定し、赤字削減に努めることとしていますが、インフラ投資を持続しつつ財政の均衡を図るという難問の解決を迫られています。財政赤字の動向には、引き続き注目していく必要があると考えています。

といわれ、その数は世界の貧困人口の3分の1を占めています。このほか、世界の妊産婦死亡の4分の1、世界の未就学児童、乳児死亡のそれぞれ5分の1をインドが占めており、国際社会の支援のもとで貧困問題への取り組みの強化が課題となっています。国民の6割が従事する農業の近代化も、貧困問題の重要なテーマです。

経済開発の面では、急成長する経済の基盤となる電力・運輸・上水道などのインフラ不足が表面化しており、インド経済のボトルネックとなっています。

環境問題も深刻で、地方部では森林減少による水源・土壌浸食、都市部では大気汚染や下水道未整備による水質悪化などの問題が顕在化しています。

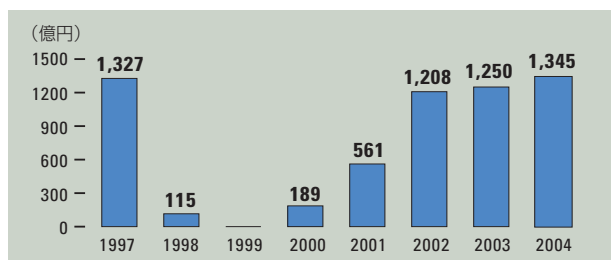
日本とインドの関係

インドは仏教発祥の地であり、カレー料理など、日本人々にとって親しみ深い国のひとつです。日本とインドは、1952年の国交樹立から友好関係を保つ

てきましたが、経済交流の面ではASEANや中国・韓国など東アジアの国々に比べて決して活発とはいえませんでした。ようやく、最近では新聞や経済誌でたびたびインド特集が組まれるようになり、日本でもその発展ぶりが注目されるようになってきました。

インド経済の自由化後、日印の貿易額も増え、2003年度のインドの貿易相手国として、日本は輸出先で第7位、輸入元として8位となっていますが、その伸びは中国などに比べて小さく、最も成長著しいソフトウェア輸出に占める日本の割合は数%にすぎません。直接投資の累計では、日本は米国、モーリシャス、英国に次いで4位となっていますが、日本から中国への直接投資額3,553億円（2003年度）に対して、インドへの投資額は99億円（同年度）にとどまっており、まだまだ緒についたばかりといえます。但し、2004年時点で、自動車・機械を中心に約280社の日本企業が進出しており、JBICが日本の製造業を対象に毎年行っている『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—海外直接投資アンケート』の「中期的有望事業展開先国・地域」のランキ

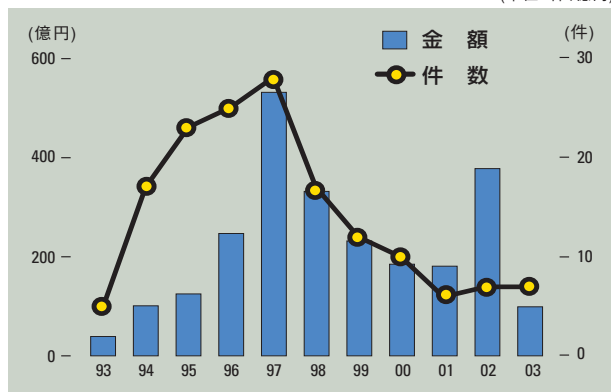
対インド円借款の承諾額の推移（1997～2004）



注1) 1990年度から1997年度まで毎年1,100億円から1,400億円の範囲で新規承諾。
 注2) 1998年5月のインドによる地下核実験実施に対して、日本政府が経済措置を実施し、2001年度まで新規円借款（継続輪切案件を除く）の供与停止。
 注3) 経済措置停止後の2002年度より新規案件への供与を再開し、2003年度、2004年度の供与額は円借款供与国中最大。

日本からのインドへの民間投資の推移

(単位: 件、億円)



(注) 1. 件数は報告・届出ベース 2. 金額は単位未満四捨五入
 出所: 財務省の統計データをもとに作成

中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域（複数回答可）

注: 左列 (回答社数)、右列 (構成比%)					
順位	今年度調査	(社) 497	(%)	03年度調査	(社) 490
1位	中国	453	91	中国	456
2位	タイ	151	30	タイ	143
3位	インド	117	24	米国	106
4位	ベトナム	110	22	ベトナム	88
5位	米国	100	20	インド	70
6位	ロシア	49	10	インドネシア	63
7位	インドネシア	48	10	韓国	44
8位	韓国	44	9	台湾	35
9位	台湾	41	8	マレーシア	31
10位	マレーシア	28	6	ロシア	25

(注); (1) 本調査では、回答企業は中期的（今後3年程度）に有望な事業展開先国・地域名を第1位から第5位まで記述。ここでは記述のあった国・地域の数それぞれ合計して、記述の多かった国・地域ごとに順位をつけて紹介している。
 (2) 上に掲げた国・地域以外に、北米（回答企業数44社、構成比8.9%）、EU（回答企業数29社、構成比5.8%）などがあった。

ングでも、インドは2003年度の5位から3位へ上昇する等、インド市場進出への関心の高まりがうかがえます。

経済協力を通じた日印関係には長い歴史があります。1958年に日本が最初に円借款を供与した相手国がインドでした。以来、2004年度までのインドへの円借款の承諾累計額は、2兆円を超えており、インドネシア、中国に次いで第3位となっています。現在、インドにとって日本は最大の援助国です。

JBICの多様なツールを組み合わせた支援アプローチ

JBICは、海外経済協力業務における円借款で基礎的なインフラ整備を行い、国際金融等業務で日本企業の事業活動をサポートすることなどにより、両業務を相互補完的に活用して、インドの持続的開発と投資環境づくりを多面的に支援しています。

事例 1 電力セクター支援



インドでは、恒常的な電力不足が産業の発展や生活水準の改善における足かせになっています。特に、インドの北部・西部は、インド全国の電力需要の6割を占める商工業の中心地域であり、電力不足の解消は、経済発展と貧困削減のための緊急の課題となっています。JBICは、クリーンな燃料である天然ガスを利用するガンダール火力発電所、発電効率が高い超臨界圧式型を採用する北カランプラ火力発電所等の建設を円借款により支援しています。さらに、現在検討中の国際金融等業務による発電事業への融資により、同地域に進出している数十社の日系企業の事業環境の改善と今後の投資促進が見込まれています。両業務による相互補完的な電力セクターへの支援によってインドの経済活性化と貧困削減に貢献することが期待されます。



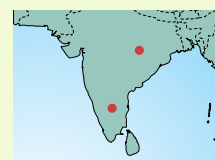
ガンダール火力発電所



インドでビジネス展開する日本企業 「自ら体験して判断し、 信頼できるパートナーと組むことが大切」

日立建機株式会社 事業企画室 室長

緒方 浩二郎 氏



当社は道路補修用機械「AR2000 Super Recycler」の製造販売権を有する日本の企業グリーンアーム社と、当社の建設機械の販売で提携関係にあるインドのTATAグループなどとの共同出資で、道路補修工事の請負、AR2000の販売・リースを行う合弁会社TERPLを設立、JBICからの融資も2004年に受けております。当社の合弁進出は、インドでは道路網の整備が急ピッチで進められており、道路補修分野での経済性、環境性能に優れた「AR2000 Super Recycler」の導入効果は大きいと判断した結果によるものです。

共同事業立ち上げは長時間を要すといわれますが、インド側パートナーの責任者との直接対話が交渉促進につながり、2年弱で合弁会社設立、機械輸出の実施並びにJBICからの融資まで実現することが出来ました。中でも、JBICから積極的なアドバイスを受けると同時に、融資の実行を受けたことで、本事業に対する将来性を高く評価頂いたこと

の表れとして自信を深めると共に、一層の責任感と意欲を持って事業の進捗に努めております。お蔭様で昨年後半から今年初めにかけてインド東北部ジャールカンド州にあるジャムシェトプール市で補修工事を初受注し無事完工致しております。発注者である市内道路管理者からも評価され、工事自体も今年3月からはインド人が施工の主体になっています。

英国流の制度を背景とするインドは、契約に対する考え方がしっかりしているように思います。日本人以上に他者に配慮する国民性もあり、事業遂行に現在まで特に支障は生じておりません。インドにおける事業環境評価は風評や過去の経験に惑わされず、自ら体験して判断すべきものだとの思いを強くしています。インドは、初めての海外事業の展開を図ろうとする企業にとっても力強い存在であり、その中でも成功への近道はやはり信頼できる良いパートナーと組むことが大切なことだと実感しております。

日本からの投資促進のための 投資環境改善

JBICは、インドの投資環境改善を通じた日本からの投資促進を目的として、国際金融等業務にて、インフラ整備と裾野産業育成を優先テーマとした支援を行っています。具体的には、日本企業のインド向け輸出や投資の支援、現地の日系企業のニーズをふまえて「事業開発等金融（アンタイドローン）」の供与を通じた電力・通信・道路・港湾などのインフラ整備を支援しています。このほか、事業開発等金融や資源金融を活用して、石炭・鉄鉱石をはじめ原料資源の日本への安定供給確保に資する事業やその周辺インフラの整備の支援に重点を置いています。また、インドを含む開発途上国での日本企業の環境ビジネスに対する支援も行っています。プロジェクトの実施にあたって、インド政府による保証が困難な状況の場合には、地場金融機関や地場企業のリスクテイクを積極的に検討することにも力を注いでいます。

事例 2

エネルギー効率化事業への出資による バンガロールの省エネ対策と 小規模水力発電開発



JBICは、2004年に日本の民間企業やアジア開発銀行などとともに、米国の環境ファンド（FEクリーン・エネルギー・ファンド：通称アジアESCOファンド（注））に出資し、日本企業の海外における新たな環境ビジネスを支援しています。

同ファンドは、ESCO・再生可能エネルギー事業への投資を行うアジア地域での初ファンドです。現在、同ファンドは、インドのバンガロールで省エネ機器の販売・据付を行う地元企業と共同で、道路照明の点灯・消灯作業を自動化して省エネを図るプロジェクトを進めています。また、別の地元企業とも小規模水力発電所の開発を進めています。

こうしたエネルギー効



道路照明の点灯・消灯作業を自動化



インドでビジネス展開する日本企業

信頼のおける人材確保がポイント JBICの今後の支援活動に期待する

MUSASHI AUTO PARTS INDIA PRIVATE LIMITED（MAP-ID）社長

山並 勝志 氏



自動車のエンジン部品やギアなどを生産するムサシグループは、日系だけでなく欧米メーカーにもワールドワイドに製品を供給しています。1980年から米国、タイ、英国、インドネシア、カナダ、ブラジル、ハンガリー、などに拠点を設け、2002年にインドのハリアナ州に現地生産拠点を立ち上げました。その後、中国にも拠点を設けましたが、留意していることは、各国の特徴を生かし、相互に強みを伸ばし弱点を補強しあえる関係を築くことで、カントリーリスクの分散と最適生産を図ることです。

インドでは、複雑な手続きや法律、人による見解の違いなどもありましたが、粘り強く交渉することがポイントになると思います。信頼のおける人材の確保が重要で、自ら面接して人材を見つけたことが後々生きています。インドの魅力は、

豊富な労働力と巨大な市場です。しかし、経済発展に伴い人材の流動化が加速していますし、ローカルメーカーとの競争も厳しくなりつつあるので、進出を検討されている企業はそれらに備えることも必要になると思います。

インドへの進出では、JBICの投資金融での融資もいただきましたが、短期でなく中長期的視野で業績を見ていただいたことを感謝しています。JBICがインドに多くの支援をしていることはインド人も知っており、そんな話を聞くと私も誇らしく思います。しかし、まだまだ貧困層も多く、教育・インフラ整備にもJBICの支援が必要です。その活動が日本のビジネスチャンスを広げることにもつながるので、これからも期待しています。

率化事業により、省エネ意識の醸成や地域の電力不足対応への貢献が期待され、これが成功すれば、インド全域で同様のプロジェクトを展開することも可能になります。

(注) ESCO : Energy Service Companyの略。顧客（工場・ビル・ホテルなど）の設備改善による省エネ化サービスを提供し、光熱費削減分から収益を受け取る事業。

インフラ整備・貧困削減・環境改善、さらに日印交流を促進する円借款

インドの持続可能な成長に貢献するため、経済成長の基盤となる電力・運輸などのインフラ整備、また貧困削減や環境改善を重点分野として円借款による支援を行っています。インフラ整備の例として、デリー中央部のコンノート・プレイスを中心に東西南北59km（うち地下鉄13km）に及ぶ大量高速輸送システムの整備は、都市化による交通混雑を緩和し、さらには環境改善にも寄与しています。

また、国際社会は、国連のミレニアム開発目標のもとで、2015年までに貧困人口の半減を掲げていますが、世界の貧困人口の3分の1を抱えるインドにおける貧困削減はきわめて重要です。JBICは、貧困層の比率が特に高い地方部の開発支援に重点をおき、灌漑・治水による農業生産性の向上、水源・土壌涵養・自然保護のための植林支援などを進めています。さらに、都市部での水資源確保や水質汚染防止のための上下水道・衛生事業（バンガロール、ジャイプル、バラナシなど）に対する支援も行っています。

JBICでは、こうした円借款事業の取組みにあ



新たなデリー市民の足、デリーメトロ

って、地域の活性化や環境改善で幅広い実績とノウハウをもつ日本の地方自治体やNGOとの連携を深めて、日印の交流を促進するとともに、住民意識の向上を図るプロジェクトを展開しています。

事例 3

日本の「道の駅」を伝える ウッタール・プラデシュ州 仏跡観光開発事業



JBICは、最貧困州の一つであるウッタール・プラデシュ州において、観光資源を生かした貧困削減を目的として仏跡観光開発事業を支援しています。同州には8大仏跡のうち4つがあるなど重要な仏跡が集まっているものの、道路など観光インフラの未整備から、これまで観光資源を地域経済の活性化に十分に活かしてきていませんでした。

そこで、円借款で道路改良等を行う一方で、地元の雇用創出と所得向上を図るために、奈良県の県庁や「道の駅」と連携して、民芸品や地場製品の生産支援、販売支援などからのサポートも図っていくことにしています。



「道の駅」駅長とインド人僧侶との意見交換

事例 4

日本の自治体との連携による ガンジス川流域都市衛生環境改善事業 （バラナシ）



JBICは、ガンジス川流域の衛生環境の改善事業を円借款で支援しています。沐浴や観光を目的に年間100万人以上が訪れるヒンズー教最大の聖地バラナシ市。その下水道整備や公衆衛生向上キャンペーンなどを行い、ガンジス川の水質改善を図り、市民、巡礼者、観光客の衛生環境を改善します。

本件では、岡山県と連携して、現地でセミナーを開催、「児島湖再生プログラム」における学校教育や住民への啓発活動等のノウハウが紹介されました。



ガンジス川での沐浴

日印グローバル・パートナーシップの発展に向けて

インドは、南アジア地域連合の一員として「南アジア自由貿易圏」の創設を目指し、また、2005年末に開催される東アジアサミットへの参加を表明するなど東アジア諸国との関係も強化しています。そして、日本に対しても、2000年8月の「日印グローバル・パートナーシップ」を端緒に、より密接な関係づくりに向けて活発な交流を続けています。日本にとっても、巨大な潜在市場をもち、資源に恵まれ、開発途上国のリーダーとして国際社会での発言力をもつインドとの関係を深めていくことが今後ますます重要になってきます。

2005年4月に小泉首相がインドを訪問、マンモハン・シン首相との会談後、「アジア新時代における日印パートナーシップ—日印グローバル・パートナ

ーシップの戦略的方向性」と題する共同声明と8項目の行動計画が発表されました。行動計画のなかで、日印経済連携協定の検討を含む両国の貿易・投資・その他の経済関係の包括的拡大、IT分野を含む日系企業の対印投資促進とインド製造業の競争力強化、石油・天然ガス協力、円借款を含む日本のODAのインフラ・環境等の優先分野への継続活用、インフラ分野での日本の技術の活用、観光インフラ開発への支援などが合意されました。今後、日印二国間の交流・協力関係が政治・経済・文化など様々な分野でより一層強化されていくものと期待されます。

JBICは、これからも多様な支援ツールを効果的に展開し、日印の経済協力と経済関係強化につながる支援に力を入れていきます。また、活動の成果を高めていくために、インド政府・関係機関、国際援助機関、日本の企業、地方自治体、NGOなどと幅広いパートナーシップを図っていくことにしています。

インドで活躍する日本のコンサルタントからの現地報告

～クルヌール・クダッパ水路近代化事業～

日本工営株式会社

クルヌール・クダッパ水路近代化事業事務所長

神谷 保広 氏



本事業は、灌漑面積が10万ha以上（淡路島の約2倍）、全体が約50工区に分割された大プロジェクトです。わたしはコンサルタントのチームリーダーとして現地でプロジェクトの総合管理を行っています。事業実施前、建設後100年以上経っていた既存の灌漑施設はひどく破損しており、計画面積の約3割の地区には水が供給されず、灌漑されている地区においても水が十分に行きわたらず、水争いの原因、貧困の原因となっていました。

ほとんどの農民は灌漑水を本当に末端地区まで供給できるとは想像できなかったようで、工事の初期、農民は本事業にあまり協力的ではありませんでした。ところが、工事が進み、2002年に一部地区で灌漑サービスが始まると、農民はその成果を目の当たりにし、本当に水がやってくることを理解すると、急速に協力的となりました。また、何度も農民とのワークショップを開くことで、農民が何を期待しているのかよく分かるようになり、農民との信頼関係も構築することができました。事業完成後の水の管理こそが重要となるので、「私の友人の村は水路の末端にあるので、

上流の農民の方には、水をなるべく節約していただき、末端地区の友人にも水を配水できるようにしてください」とお願いしています。

ここ数年は、約20工区の工事が同時進行し、工事をスケジュール通りに進めるべく、まさに死にもの狂いの業務の連続で、コンクリート打設後の養生水の確保や設計変更への対応など工事管理に大変苦労しました。現在、事業がほぼ完成に近く、灌漑水は末端地区を含め全体に配分されるようになり、米、ひまわり、落花生、雑穀、野菜等の生産が安定し、収量も増加しました。全地区に限らず水田やひまわりなどで埋め尽くされる美しくかつ壮大な景色を見ていると、農民の勤勉さに感激せずにはいられません。農村は急速に豊かになっており、農民の笑顔に本事業の成功を確信しています。



ワークショップにて農民に歓迎される神谷氏（右）



新時代迎えた日印協力～ エネルギーやインフラ分野で プロジェクトの高度化に期待

日本経済新聞
ニューデリー支局長 山田 剛 氏

小泉首相は4月末、日本の首相としては約5年ぶりにインドを訪問し、マンモハン・シン首相とともに8項目の行動計画を盛り込んだ共同声明を発表。日本はインドの経済開発に対する全面的な協力を改めて約束した。昨年の新政権発足以来、韓国やロシア、ドイツ、中国などの首脳が自国経済人を伴って続々とインド入りし、活発な対インド外交を展開する中、これまで必ずしも緊密とは言えなかった日印の経済協力はようやく新たな段階を迎えた。

日印経済協力の柱となっている政府開発援助（ODA）はこれまで、主に円借款の形で交通インフラやエネルギー、農業基盤整備など、いずれもインドの発展にとって不可欠な分野へ効果的に投入されてきた。中でも地下鉄部分を含むデリー・メトロ（都市鉄道）は、設計はもちろん、効率的で環境にも配慮した工事運営など日本ならではの技術やノウハウが盛り込まれ、インド側からも高い評価を得ている。

インドが目標に掲げる年率7～8%の持続的な経済成長を達成するには、石油や電力などのエネルギー確保と、水道や道路といったインフラ改善はもとより、11億人に迫る国民の生活を支える環境対策も不可欠だ。しかし、税収が伸び悩む一方で地方・農村対策に巨額の投資や補助金を支出しなければならないインド政府にとって、公共投資を大幅に拡大する余裕はない。こうした経済開発の分野では今後も日本のODAが大きな役割を果たすのは間違いない。

今後のODAでは、日本の得意分野である環境保全技術や省エネ、太陽光発電などの新エネルギー分野と、水供給や農業基盤などのインフラ整備を有機的に組み合わせ、プロジェクトそのものの高度化・高付加価値化を図ることが期待されている。これにより「日本企業の製品・設

備はオーバースペック気味で、一般アンタイドの競争入札では不利」といったビジネス界の不満もいくらかは解消されるだろう。もちろん、こうしたアプローチが日印双方の国益に合致するのは言うまでもない。

小泉首相の訪印では、インド東方アングマン諸島近海でのガス田開発が、ODAを超えた新たな経済協力案件として浮上した。同諸島を含む海域は中国をにらむインドの要衝であり、日印共同事業はシーレーン防衛や地域の安全保障にも寄与する。将来日本企業が開発権益を取得すれば、投資へのバックファイナンスやガス引き取りに対する輸入金融といったサポートも可能となる。

上述の日印首脳会談で、シン首相は「インドが日本のODAの最大の受け取り国であることに深く感謝する」と述べたものの、インド有力政治家や官僚、ビジネスマンの中には最近、「ODAよりFDI（海外直接投資）での日印関係強化を」との声も出始めている。「自主独立」を掲げ、大国としてのプライドを持ち続けるインドの面目躍如とも言えるが、この背景には、国内に根を下ろし雇用や地域振興にも役立つ対等な民間ベースの直接投資をより重視したい、とするインド政府の考えがうかがえる。

しかし、総人口の約四分の一を占める貧困層を抱え、食料品や石油製品など主要生活物資に巨額の補助金が投入されているインドでは、採算性の点からいわずにBOT方式でのインフラ整備は困難。今後も経済協力で占めるODAの重要性は変わらないが、その一方で、外資規制の緩和を追い風に航空、通信、不動産開発などへ日本企業が進出するチャンスも生まれつつある。これら新事業を支援してインド側の期待に応える努力もまた重要となってくるだろう。

東京都

株式会社 龍森

半導体封止材用シリカの リーディングカンパニー

—マレーシアに続き、中国にも生産拠点を設立—

シリカとは、ガラスや水晶、陶器の釉薬などの主成分である二酸化ケイ素 (SiO_2) のこと。優れた電気絶縁、光学及び物理的特性を生かして、電子・電気分野に幅広く利用されている素材です。株式会社龍森は、このシリカを半導体産業用の無機フィラーとして開発・生産することを通じて、最先端の半導体技術を支えてきました。同社は、1991年にマレーシアに生産拠点を設けていますが、高品質な原料確保に向けて、2004年7月、良質な石英産地である中国・江西省に中間製品を製造する合弁企業を設立しました。

封止材用シリカのグローバルスタンダード

トランジスターからIC(集積回路)へと進化してきた半導体、最新製品はワンチップに10億個以上の素子が組み込まれています。この超微細な素子を保護するのが半導体封止材です。封止材は、衝撃に耐え、チップから発生する熱を逃がし、高温になっても変形しない特性が求められます。以前はセラミックスが使われていましたが、今日では生産性に優れたEMC(エポキシ樹脂モールドディングコンパウンド)が主流になっています。その成分は、シリカが80%以上で樹脂は20%未満。樹脂はあくまで接着剤で、シリカが封止材としての機能を果たしているのです。

龍森は、この封止材用シリカ(無機フィラー)のトップ企業として、日東電工(株)、住友ベークライト(株)、日立化成工業(株)、信越化学工業(株)といった主要封止材メーカーはもとより世界の封止材メーカーに製品を供給しています。現在、すべてのグレードを取り揃えたシリカ系フィラーの世界唯一の専門会社です。

「当社は、1963年に発電、送電に関わる重電機器の樹脂ガイシ等のシリカの開発・生産を目的に設立しました。当時、真空管テレビからトランジスタテレビ(日立キドカラーポンパ)への技術革新に伴い信越化学工業(株)の支

援を得て、これに使用されるシリコン樹脂用フィラーの研究・開発・製造をしました。半導体封止材材料については、トランジスタからIC、LSI半導体産業の発展に伴い、主に日東電工(株)との共同研究・開発の支援を受け日本で初めての半導体封止材用シリカの専門メーカーになりました。

封止材ではいかに高密度にシリカを充填するかがポイントで、当社は高純度の多種多様な無機フィラーを開発して、高集積化・高性能化する半導体のニーズに応えてきました」と朝比奈社長は語ります。

超LSI時代の陰の立役者

龍森のフィラー開発の歴史は、エポキシ封止材の歴史そのものです。例えば、溶融シリカを原料とした『ヒューズレックスRD-8』は、エポキシ封止材が実用化された1970年代からベストセラーとなっていて、半導体メーカーはこの材料で試作評価を行うなど、まさにグローバルスタンダードとなっています。

1978年にはインテル社が封止材の不純物から発生するアルファ線が半導体の動作エラーを招くという発表を行って大問題になりましたが、龍森は1982年に世界で初めて「超LSI用低アルファ線高純度無機フィラー」の開発に成功し、超LSI時代到来の陰の立役者になりました。その後も、超微粒子球状シリカの共同開発、真球度の高い第三世代の球状フィラー、高純度合成石英球状フィラー、最先端パッケージ用球形フィラー及びナノテク球形フィラー等の成果をあげ、常に業界をリードしてきました。私たちが使っている携帯電話やパソコンにも、きっと龍森のシリカが入った半導体が使用されているはずです。

中国は中間製品づくりからスタート

フィラーは、天然の石英を粉砕して鉄分などの不純物を除き、用途に応じて溶融真球形、溶融、結晶、石英を微粒子化し製品にしています。良質な原料産地は限られており、朝比奈社長自ら世界を巡って探査してきました。現在、龍森では主にインド、スリランカに産出する高純度石英を輸入し加工しています。



朝比奈 政行 社長

本 社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-9-3 電話(03)3438-1212 (代)
 代 表 者 朝比奈 政行 代表取締役社長
 設 立 1963年10月
 資 本 金 8,641万円
 売 上 高 88億円 (2004年5月期)
 従 業 員 146名
 生 産 品 シリカ系フィラー、半導体封止材料用・高純度球形、超微粒子球形、
 熔融、結晶タイプ、最先端パッケージ用超高純度微粒子球状各種
 電子・電気絶縁用プラスチック用、光通信関連材料、表面化学処理技術関連
 工 場 郡山に2工場と技術研究所、岐阜事業所
 海外進出先 マレーシア、シンガポール、米国・NY、スリランカ、中国・江西省

郡山工場



郡山キクロス工場

半導体産業以外にも龍森の製品は各分野に使用されていますが、特に米国のイリノイ州に産する結晶性ソフトシリカを加工した製品は、シリコンゴムや建築用シール材、機能性フィルム、パッケージ材料などに幅広く使用されています。半導体にはシリコンサイクルと呼ばれる需要変動の大きな波がありますが、龍森は幅広い分野に製品を供給することにより、安定経営を実現しています。

今回の中国進出で、江西省南昌を選んだのも、良質な石英産地に近いことが決め手になりました。龍森が20年近く前から原料調達を行ってきた地場石英採掘会社との合併で、2004年7月に「江西龍森石英電子材料有限公司」（江西龍森）を設立しました。

「龍森としては、すでに1991年にマレーシアに生産拠点を設けています。これは現地に進出している日系封止材メーカーの要請に応じて

製品供給を行うことが目的でしたが、江西龍森は高品質のシリカ原料を確保することが目的です。これまで石英を輸入していたものを、現地で粉碎・不純物除去工程を行って中間製品を生産します。そして、できた中間製品を日本に送り、付加価値をつけた最終製品に加工する計画です」と朝比奈社長は語っています。



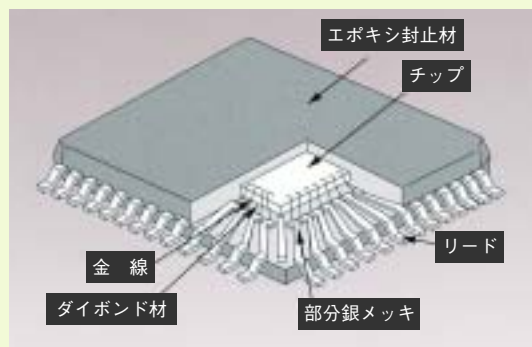
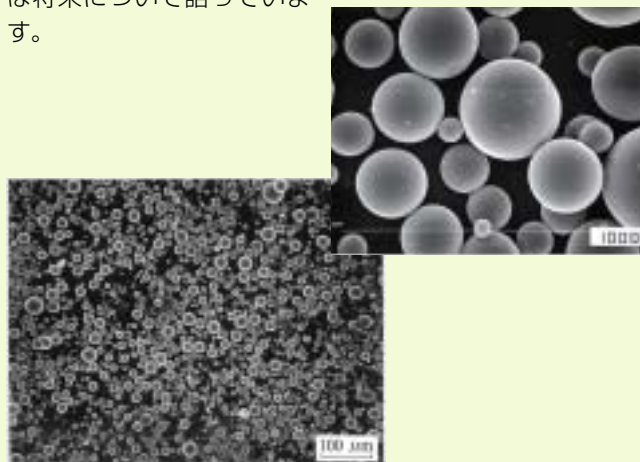
江西龍森

品質を最優先に将来の発展を考える

この江西龍森の設立では、JBICが出資資金を融資しています。

「JBICには、1998年の通貨危機でマレーシアの工場が苦境に陥ったときに、3百万USドル緊急融資をいただきました。あの状況での迅速な支援は本当に有難かったですね。その借入金も昨年完済しました」と朝比奈社長。

半導体メモリー生産の中心は韓国に移り、中国でも半導体生産が急速に拡大しています。中国での事業の今後を伺うと、「半導体分野は常に次世代を見すえた製品開発が行われており、マーケットの変化が早いのも特色です。フィラーは装置生産ゆえに投資額も大きくなるので、投資、開発、研究、製造をリンクさせ最適な形で展開していく必要があります。いずれは、中国で最終製品まで生産して日系メーカーや現地メーカーに供給していく必要もでてくると思いますが、時期を見極めて判断したいと考えています。その場合、重要なのは品質です。半導体は品質が第一であり、最近はユーザーの環境問題に対する意識も高くなっているため、品質管理はもとより環境負荷低減や環境汚染防止には国内、海外同一レベルで行うことがきわめて重要だと考えています」と朝比奈社長は将来について語っています。



半導体チップ

高純度シリカと半導体エポキシ封止材

半導体の高集積化・高性能化にともない、封止材用シリカには高度な品質が求められています。電子顕微鏡でようやく観察できるサブミクロンサイズの高純度・真球の微粒子をつくるプロセスはノウハウのかたまりで、環境にも十分配慮した工場が必要です。

1 経済・環境・資源エネルギー開発分野を支援

— 日伯両国間のさらなる関係強化を推進 —

BRICsの一員として注目されるブラジルは、鉄鉱石等の天然資源が豊富であり、経済も堅調に成長している一方で、インフラ整備、環境保全、人材育成、地域格差是正といった課題を抱え、同国の持続的成長のボトルネックとなっているのが現状です。国際協力銀行（JBIC）は、ブラジルの発展のために多様な融資ツール・業務機能を用い、経済・環境・資源エネルギー開発等の分野において様々な支援を行っています。

さらなる協力関係を構築

2005年5月、ルーラ・ブラジル大統領訪日を機に開催された経済/通商イベント（東京）において、JBICはブラジルの関係機関の代表と、日伯経済再活性化を目的としたインフラ整備・輸出振興融資契約やクリーン開発メカニズム（CDM）に関する取極め等を締結しました。これらは、小泉首相とルーラ大統領との間で発表された「日伯経済再活性化のための共同プログラム」の支援の一環で行われました。このプログラムには、両国間における貿易および投資の促進、南米におけるインフラ整備への協力、両国間のエネルギー・資源分野における協力の増進などが掲げられています。

南米最大の経済規模をもつブラジルは、近年、順調な経済成長を続けており、食糧やエネルギー資源を豊富に有し、環境（CDM）プロジェクトの潜在性も高いことから、日本企業の活動がエネルギー資源分野を中心に活発化しています。

JBICは今回の融資契約等締結により、ブラジル国内のインフラ整備や輸出振興、エネルギー関連プロジェクト等に対する協力を進め、ブラジルの持続的な発展を支援する方針です。また、日本企業の活動支援を通じた日本への資源の安定的な供給や、排出権獲得の促進も目指していきます。

持続的な経済社会開発を支援

地球温暖化対策の一環としてバイオ燃料への関心が世界的に高まっていますが、ブラジルでは1973年の石油危機を契機に、サトウキビを原料とするエタノール利用を政策的に促進した結果、エタノールを燃料に走る自動車の割合がブラジル全土で約2割に上っています。加えて、バイオディーゼルの利用促進にむけた取組みも本格化しています。JBICはブラジルで再生可能エネルギーとして期待されているこれらバイオ燃料の開発に関する発掘型案件形成調査を行っており、バイオ燃料開発計画の作成支援及び同分野での将来的な円借款支援の可能性を検討する予定です。

また、ブラジルの持続的な経済社会開発のためには、産業の発展を支える人材育成が急務であり、職業訓練支援等を含む高等教育の拡充が不可欠です。JBICは、日・伯両国政府の間で交わされた「社会・教育分野における日本とブラジルの二国間協力に関する覚書」に基づき、産業人材育成のため、どのような円借款支援が可能かについて、9月に開催するワークショップや、日・伯教育関係者や産業界等との協議を行いながら検討しています。

JBICは、今後もブラジルに対するこうした継続的な取組みを行っていく方針です。



調印式



スピーチするルーラ・ブラジル大統領

米州開発銀行（IDB）年次総会に参加

4月10日から12日、沖縄で米州開発銀行（IDB）の年次総会が開催されました。日本での年次総会開催は、名古屋に次いで14年ぶり2回目です。

IDBは中南米・カリブ海諸国の経済発展を支援していますが、JBICもブラジルはもとよりさまざまな中南米向け支援を行っています。例えば、メキシコではプロジェクトファイナンスを通じてチワワ複合火力発電所建設事業を、エルサルバドルでは地域統合のためのラ・ウニオン港開発事業を円借款を通じて支援しています。

JBICは、この年次総会の公式セミナーに、モデレーターやパネリストとして参加しました。また、年次総会に先立つ3月のプレイベントでも中南米向け支援例をパネルにして展示紹介すると同時に、シンポジウムでのパネリストとして、中南米における円借款支援の概要説明を行い、中南米への支援の重要性を強調しました。

2 建設進むデリーメトロ

—デリー市民の足“地下鉄”を小泉首相が視察—

道路の混雑緩和のために地下鉄建設

インドの首都デリーでは、地下鉄、地上・高架鉄道からなる大量高速輸送システム（デリーメトロ）の建設が急ピッチで進められています。

インドの鉄道は、これまで長距離輸送に重点が置かれてきたため、デリー市においても郊外と市の中心部を結ぶ近距離鉄道や市内の鉄道網が整備されていませんでした。そのため、交通手段はバスや自家用車に頼らざるを得ない状況で、道路の慢性的な渋滞が大きな社会問題とされてきました。さらに車の排気ガスのため、大気汚染にも悩まされていました。交通混雑を緩和し、環境への負担が少なく、時間に正確で効率的な大量高速輸送システムとして、デリーメトロの建設計画が進められました。

この事業に対し、JBICは1997年より数次にわたり円借款を供与してきました。これまでに全区間約59kmのうち、約26kmが開業しており、2006年上半期の全区間開通後は1日あたり226万人（東京都営地下鉄（230万人／日：2003年）と同規模）の乗客数が見込まれています。

日印協力の象徴として

デリーメトロの建設には、日本のコンサルタント会社、建設会社や商社等も参加し、日本の技術や経験が活かされています。2005年4月にインドを訪問した小泉首相も、スリダラン・デリーメトロ公社総裁から説明などを受けながら、建設中のセントラル・セクレタリアト駅を視察しました。

デリーメトロの開通により、デリー市民を悩ませてきた交通混雑の緩和と排気ガスの減少が見込まれます。デリーメトロは、デリー市の都市機能を向上させるうえで大きな役割を果たすものとして期待が集まっています。



デリーメトロを視察する小泉首相

3 「CO₂キャラバン 2005年欧州」を開催

—中・東欧での排出権ビジネスを紹介—

2005年1月、欧州排出権取引制度が京都議定書発効に先立ち開始されました。電力・エネルギー多消費産業には温暖化ガス削減義務が課され、欧州の事業者は省エネルギー投資等対応を迫られています。またEUに加盟した中欧諸国はもとより、EU加盟を目指すブルガリア、ルーマニア等東欧諸国もエネルギー効率の悪い老朽化した設備の更新を迫られています。中・東欧諸国は温室効果ガスの余剰排出枠を大量に持っており、排出権を組み込んだビジネスモデルを構築することは日本企業にとってビジネスチャンスに結びつきます。

こうした中・東欧の現状について、日本企業に広く知っていただくためにJBICは日本貿易機構や各都市の日本商工会などと協力して欧州各地で、京都議定書・欧州排出権取引制度の仕組みや欧州企業の排出権ビジネスの事例を日本企業に紹介するセミナー、「CO₂キャラバン 2005年欧州」を実施しています。2月のデュッセルドルフに続き、5月にロンドン、6月にはフランクフルト、パリおよびブラッセルで開催しました。

ロンドンセミナーには、排出権ビジネス関係者をはじめとする100名近い日本企業関係者が集まりました。参加者の関心を集めた話題の一つはグリーン投資スキーム（GIS）でした。GISとは、京都議定書で割り当てられた削減目標に対して、実際の排出量が目標を下回ると予想された国が、余剰排出枠を他国に売却し、得られた対価を温暖化ガス削減プロジェクト等に投資を行うスキームです。日本は2003年に排出目標量を既に1億7千万トン上回っており、共同実施（JI）、クリーン開発メカニズム（CDM）等のメカニズムをフレキシブルに活用することが必要です。しかし、JI、CDMの手続きは複雑すぎる、またプロジェクト毎のアプローチだけでは大量の排出権の獲得は難しいと言われています。その

中でGISは、中・東欧諸国の持つ豊富な余剰枠を活用し、大量の排出権獲得を通じて日本の目標達成、また地球規模での温暖化ガス排出削減に貢献する仕組みです。また、購入見返り資金を日系プロジェクトにタイドとす

ることにより日本企業へビジネス機会の提供が出来ないか中・東欧諸国の政府と意見交換を行っているところです。

プラント業界関係者だけでなく自動車、家電等、欧州に進出している日本企業の間でも関心は高まっています。温暖化対策に貢献する機器を製造、売上を伸ばしている企業もあります。温暖化対策コストを如何に抑えるかという受動的な対策だけでなく、より能動的に取り組むための企業戦略についてもアドバイスを行っています。

また、2004年5月に、ドイツ・ケルンで行われた排出権ビジネスに関する国際会議Carbon ExpoにJBICは参加し、ブルガリア政府や世界銀行とともに、GISの有効性について説明を行いました。さらに、会場内の展示スペースにブースを出展し、JBICの概要や日本温暖化ガス削減基金について、パネル展示や説明を行いました。

JBICは、省エネルギー技術等の優れた技術をもつ日本企業の排出権ビジネスへの取り組みに対し、情報提供と融資の両面から支援します。



Carbon Expo会場



支援領域の拡大にこたえて、 大学連携を推進する

—協力協定や調査連携を通じて—

プロジェクト開発部連携班 課長

宮尾 百合子



国際協力銀行（JBIC）は、海外経済協力業務における国民参加型の活動をめざして、自治体やNGO、専門家などとの連携を進めています。その一環として、日本の大学との連携を促進するために、2004年7月にプロジェクト開発部の中に連携班ができました。宮尾課長は、全国の大学を巡って連携のネットワークづくりに力を注いでいます。

Q 大学との連携の意義と連携班の役割をお話してください。

円借款の支援分野は、貧困削減、感染症対策、紛争や災害からの復興、遺跡保全など、新しい領域に広がってきています。これらの開発ニーズに応えていくには専門家の知見が必要です。そのため高度な研究蓄積があり、地域への貢献も行っている日本の大学への期待が高まっています。JBICでは、以前から教授・研究室レベルのご協力をいただいております。これを大学全体に広げる取組みを進めてきました。JBICと連携することで、大学にとっても国際化を進め大学の特色を出していくことや大学としての国際貢献が可能となります。2005年5月現在までで8つの大学と協力協定を結んだところです。その協定を具体化し、さらに様々な分野での専門性を持つ大学との連携を拡大していくことが連携班の仕事となります。

Q 活動を始めるにあたって、ご苦労はありましたか？

最初は、大学を訪ねても「JBICって何？」というところからのスタートでした。これまで大学訪問や大学の国際協力活動に係る様々なセミナーへの参加を通じ、円借款業務の紹介から具体的な連携の可能性の相談まで幅広くあたってきました。大学から徐々に関心をもっていただき、「開発途上国のニーズに対して何が必要か」という観点から協力の可能性を検討いただけるようになったと思います。また、協力協定を結んだ8つの大学とも定期協議を重ね、相互理解の良い機会になりました。

こうした取組みにより、大学との調査連携やJBICのインターンシップの受入が実現しています。

Q 連携とは具体的にどのようなものですか

調査連携では円借款案件の提案・発掘や、実施後の事後評価などの調査を、大学の知見に期待して委託しています。2004年度は12の調査契約を大学と締結することができました。また、教育機関という特性が活かせる人材育成事業では、海外からの留学生や研修生の受入れ機関として多くの大学に参画いただきました。

Q 大学との折衝で留意していること、収穫となったことはどのようなことでしょうか。

先生には深い専門知識と数々のご経験があります。一方調査のマネジメントは本職ではありませんし、大学での授業を受け持っておりです。また、企業から大学への委託研究とJBICの調査委託では、手続き、権利・義務関係なども異なります。そうした違いや制約も見極めて、JBICが個別の連携で大学に何を期待しているかを明確に伝えることが大切だと感じました。

私は連携班を担当する前に、大学の国際協力への取組みを支援する文部科学省の「国際協力サポートセンター」に1年間出向していました。ここでそれまでほとんどご縁がなかった組織としての大学を知り、大学関係者とも多くお話する機会がもてました。この経験が大学のノウハウと開発ニーズとのマッチングを行う連携班の仕事に役立っています。

Q 連携拡大に向けた今後の取組みをお聞かせください。

単発的でなく、長期的な大学・JBIC双方にメリットのある連携関係を築いていくために、じっくり取り組み、効果的、効率的な連携方法を模索していきたいと思います。

開発途上国では、農村部の活性化や地域医療の充実、地方行政を担う人材開発などのニーズが高いのですが、そうした知見は地域と密着した日本各地の大学に数多くあり是非円借款事業に活用させていただきたい。また、円借款業務に対する貢献を期待するだけでなく、大学にとって連携の経験を研究や教育などに活かすメリットがある形にしていくことも重要です。

そして、自治体連携やNGO連携がそうなっているように、大学連携もJBICの通常業務として行われるよう早期定着をめざしたいと考えています。



中国人研修生受入に向けた日中の大学によるワークショップ(西安)



貿易・海外投資移動相談室

国際協力銀行（JBIC）では、貿易・海外投資の手続きや、長期資金の調達方法などに関するご相談に応じています。（予約制／お申込みは各お問い合わせ先へ）

海外投融资に関する移動相談室

開催予定日		お問い合わせ先	
札幌（原則2カ月毎に開催）	未定	札幌商工会議所 総務部国際課	Tel：011-231-1077
仙台（偶数月の第2木曜日に開催）	8/11	ジェトロ仙台 貿易情報センター	Tel：022-223-7484
太田（原則2カ月毎に開催）	未定	太田商工会議所 総務部	Tel：0276-45-2121
宇都宮（不定期）	未定	栃木県商工労働観光部 産業政策課	Tel：028-623-3165
東京（毎月第2水曜日に開催）	7/13, 8/10	東京商工会議所 中小企業相談センター	Tel：03-3283-7767
柏（不定期）	未定	国際協力銀行 中堅・中小企業支援室	Tel：03-5218-3579
名古屋（毎月第1・3・4木曜日に開催）	6/23, 7/7, 21, 28 8/4, 18, 25	名古屋商工会議所 国際部	Tel：052-223-5721

移動相談室は予約制となっています。各お問い合わせ先へお申し込みの上、お越しください。

講演会・セミナー

JBICでは、各都市で自治体、商工会議所等が主催している講演会・セミナーに、講師を派遣しています。講演会・セミナーの具体的なテーマや日程については、随時ご紹介していますので、ご関心をお持ちの方は中堅・中小企業支援室（電話：03-5218-3579）までお問い合わせください。

お知らせ・刊行資料

各種刊行物をご希望の方は、広報室（電話：03-5218-3101）までご連絡ください。ホームページの「意見BOX」からもお申し込みいただけます。

「海外経済協力業務実施方針」

JBICは、国際協力銀行法に基づき3年に一度、円借款業務の基本方針を定めた「海外経済協力業務実施方針」（以下、実施方針）を策定しています。この4月に、2005年度から2007年度の3年間を対象とする新たな実施方針を公表しています。今回の実施方針では、平和構築への取り組みをはじめスマトラ沖大地震およびインド洋津波災害への対応等、世界情勢の変化に即した視点も新たに盛り込んでいます。



投資環境資料

JBICでは、海外進出を検討される際の参考資料として投資環境資料を発行しています。

このたび最新のベトナム投資環境について地域毎に整理した資料を発行した他、「中国投資環境シリーズ」について改訂を行いました。

- ①「中国投資環境シリーズ 総論編」
- ②「中国投資環境シリーズ 北京市、天津市、河北省、山西省編」
- ③「中国投資環境シリーズ 上海市、江蘇省、浙江省、安徽省編」
- ④「中国投資環境シリーズ 広東省、福建省、広西チワン族自治区編」
- ⑤「ベトナムの投資環境」（平成17年3月）

この他既刊の投資環境シリーズについても、当行ホームページでご案内しています。



「円借款事業におけるコンサルタント／調達ガイドライン ハンドブック」

円借款事業では、事業を実現するための資機材・役務、コンサルタントを最も適切な方法で調達するためのルール（「コンサルタント雇用／調達ガイドライン」）を定めています。このハンドブックは、これらガイドラインを実際に適用していく上での具体的な方針・基準を解説し、安定的な運用を確保するためのものです。

今般、昨今の調達分野でのトレンドやこれまでの経験を反映させ、5年ぶりに改訂を行いました。英語版以外に、新たに仏・西・露語版も発行しました。

開発金融研究所報 第24号

「国際協力銀行・アジア開発銀行・世界銀行 共同調査『東アジアのインフラ整備に向けた新たな枠組み』」
 「開発における知識ネットワークと国際社会」
 「北欧諸国の援助：ベトナムの援助実施状況から」
 「第2回JBIC大学院生論文コンテスト 審査結果及び最優秀論文」
 「ベトナムのマクロ経済の現状と今後の課題」

上記の資料はJBICホームページでもご覧いただけます。また配布も行っています。

JBICホームページアドレス

<http://www.jbic.go.jp>

駐在員リポート フィリピン発

マニラ駐在員事務所 木村 出



子供たちに楽しみと夢を

「フィリピンでポピュラーなスポーツは、頭に“B”が付く種目」というのが、1960年代以降の常識でした。「Basketball、Badminton、Boxing、Bowling、Billiard」でも「except for Baseball」。

ところが最近、「アジア系の選手はNBAではほとんど活躍していないが、MLBには何人もいる。我々には野球が向いているのでは」と考える人が増えています。マニラ少年野球リーグの開会式では、国会議員が「フィリピンからイチローを」「日本式の下半身主体の練習方法に学ぼう」と話しています。同リーグにはマニラ在住日本人チーム（MJB）も参加していますが、このチームの練習方法が注目を浴びています。

日本との不思議な縁も

当地で野球の活動を通じて仲良くして頂いているロドルフォ・ティンソンフィリピン野球協会会長（以下、ロッド）によれば、「1950年代後半まではフィリピンでは野球が花形スポーツで、常にアジアのチャンピオンだった」とのこと。

「マニラ湾の近くに、建国の父ホセ・リサールの名前を冠したリサール球場がある。34年完成で、こけら落としはベーブ・ルース率いるニューヨーク・ヤンキースとフィリピン選抜チームの対戦だった。この時フィリピンチームを率いていたのが、僕の祖父フリオなんだ。その意志を受け継いだ父が、64年に少年野球協会を形成。マニラ近郊のすべての学校に、体育の授業として野球をとり入れた」

「フィリピンでは、雨季になると皮製の硬球はすぐに傷んでしまう。父は日本が開発したゴム製の軟球を導入。雨でもボールが傷まず、安価に野球道具が揃うようになり、野球人口が拡大したんだ。以来、毎年東京での国際少年軟式野球大会に参加し、日本との野球・文化交流イベントを行っているよ」（ロッド）

ロッドは91年に会長職を継いでからも少年野球の拡充に努め、04年度はマニラ首都圏だけでも50チームが参加する大規模なリーグ戦が可能になりました。私が監督として参加し

ている中学生の部の日本人チームも、このリーグ戦に参加して、優勝まであと一歩という熱戦を繰り広げました。

世代を超えたキャッチボール

「海外では、少なからずフィリピン製のグローブが使われている。マニラの東方、マリキナ市やリサール州は皮革製品の加工が盛んで、その技術を使って主に輸出用の野球用グローブを生産しているんだ」（ロッド）。

しかし工場はあっても、地元の子供の手に新品のグローブが渡りにくいのが現状です。04年3月、日比友好祭の一環として日本の元プロ選手らがマニラで野球教室を行いました。この時、マリキナの選手のグローブが何十年も使い込まれていて、高価な革紐が買えないために、ビニール袋を伸ばしたものを代用して繕われていたのを手にして、ある元プロ野球選手が「これが原点だ」と涙目になられたのが印象的でした。

父から子へ、子から孫へ。世代を超えたキャッチボールがそこにあるのです。

次の週末もまた

スポーツを楽しむのは、平和で余暇を楽しむゆとりがある証拠です。農民・漁民が全人口約8000万人のうちの約8割を占めるフィリピンで、機械化が進んでいない農村地域では、子供も農場にかりだされます。さらに、全人口の1割が海外出稼ぎ労働者、紛争が絶えない地域では移住を余儀なくされる人も多い、といった現状では、スポーツを享受できる人はほんの一握り。それでも、海外に移住せずに自国の若者のために地道に努力を続けるロッドのような人達为中心となって、次の週末もまた、子供たちのもとへ楽しみと夢を運んでいます。



日比友好祭イベントにて。ロッドと日本の元プロ野球選手

表紙 インド・タージマハール

JBIC TODAY (ジュービックトゥデイ) 2005年6月号
2005年6月発行 通巻第14号

 国際協力銀行

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
Tel. 03-5218-3101 広報室
URL: <http://www.jbic.go.jp>

国際協力銀行では、本誌を隔月で発行しています。
本誌は、環境にやさしい大豆インキと再生紙を使用しています。